2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月９日

上場会社名　　阪神内燃機工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6018　　ＵＲＬ　https://www.hanshin-dw.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）木下　和彦
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役専務執行役員　（氏名）中川　智　　ＴＥＬ　078-332-2081
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,156	21.6	451	46.1	504	39.1	409	60.3
2026年３月期中間期	6,709	20.4	309	191.6	362	165.9	255	131.7

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	126.15	125.48
2026年３月期中間期	78.80	78.35

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	26,508	16,044	60.5	4,936.36
2026年３月期	25,798	15,633	60.5	4,814.81

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　16,024百万円　2026年３月期　15,608百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	35.00	－	56.00	91.00
2027年３月期	－	35.00			
2027年３月期（予想）			－	56.00	91.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	22.6	900	9.2	1,000	4.8	730	△0.8	224.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料７ページ「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,251,548株	2026年３月期	3,248,548株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,291株	2026年３月期	6,684株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,243,747株	2026年３月期中間期	3,239,994株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（会計方針の変更） …… 7
３．補足情報 …… 7
（１）受注及び販売の状況 …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善に向けた動きが見られる一方で、世界経済については、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や供給リスクに加え、為替相場の変動、金利上昇などの影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

当社の主力市場である内航海運業界においては、船価や船員費、資材価格等の上昇により船主の投資負担が増加しているものの、老朽船の代替建造需要は引き続き高い水準で推移しております。また、運航コストおよび用船料についても改善傾向が見られることから、代替建造は堅調に推移しております。

一方、造船所においては人手不足等を背景に建造能力の増強が難しい状況が続いております。このため、多くの船主が保有船舶の船齢を踏まえ、早期に船台を確保する動きを進めており、造船所によっては５～６年先まで建造枠が埋まっているケースも見受けられます。

海外向けの案件についても、タンカーを中心に引き合いが継続しており、内航・海外向けともに今後も一定の需要が期待されます。

このような企業環境のもと、当中間会計期間の経営成績につきましては、受注高は主機関の受注が増加したことから、前年同期比8.7%増の9,320百万円となりました。売上高についても、主機関の販売が大きく増加したことから、同21.6%増の8,156百万円となりました。受注残高は同48.3%増の13,166百万円となりました。

損益面につきましては、採用強化や待遇改善に伴う人件費の増加ならびに基幹システム更新等による償却負担の増加があったものの、主機関において過去の資材価格高騰を反映した価格転嫁を引き続き進めたことに加え、部分品販売も好調に推移したことから、営業利益は451百万円（前年同期比46.1%増）、経常利益504百万円（同39.1%増）、中間純利益については、前期に発生した海難事故の損失に係る受取保険金を特別利益に計上したことから、409百万円（同60.3%増）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高については、出荷台数の増加および大型化の進展により5,099百万円（同28.7%増）となりました。部分品等の売上高は、舶用事業以外のＣＭＲ（鋳造・金属機械加工）ともに増加したことから、3,056百万円（同11.2%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は13,980百万円となり、前事業年度末に比べ690百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる仮払金が154百万円減少したものの、現金及び預金が282百万円、電子記録債権が272百万円、仕掛品が257百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,528百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が500百万円減少したものの、投資有価証券が284百万円、建物が263百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は26,508百万円となり、前事業年度末に比べ710百万円増加いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は7,172百万円となり、前事業年度末に比べ294百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が252百万円減少したものの、契約負債が493百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,292百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が9百万円減少したものの、その他に含まれる預り営業保証金が12百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は10,464百万円となり、前事業年度末に比べ299百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は16,044百万円となり、前事業年度末に比べ411百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が227百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は60.5%（前事業年度末は60.5%）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました業績予想からは変更ありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,636,165	4,918,935
受取手形及び売掛金	3,056,175	3,087,165
電子記録債権	1,131,052	1,404,019
有価証券	200,000	200,000
製品	851,577	825,214
仕掛品	2,115,997	2,373,234
原材料及び貯蔵品	1,041,707	1,055,766
その他	265,376	120,577
貸倒引当金	△8,200	△4,250
流動資産合計	13,289,851	13,980,662
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,274,759	1,537,917
構築物（純額）	134,202	128,575
機械及び装置（純額）	885,667	824,193
車両運搬具（純額）	6,215	8,962
工具、器具及び備品（純額）	242,337	284,765
土地	5,817,871	5,867,431
建設仮勘定	62,063	113,512
有形固定資産合計	8,423,118	8,765,358
無形固定資産	437,666	399,712
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571,210	2,856,176
その他	1,104,234	534,606
貸倒引当金	△27,800	△27,800
投資その他の資産合計	3,647,645	3,362,983
固定資産合計	12,508,429	12,528,054
資産合計	25,798,281	26,508,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,424	1,214,874
電子記録債務	1,091,075	838,705
未払法人税等	179,728	217,198
契約負債	2,951,385	3,445,209
賞与引当金	284,600	293,800
製品保証引当金	9,100	10,500
受注損失引当金	260,300	257,700
その他	995,094	894,141
流動負債合計	6,877,707	7,172,128

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,516,173	1,516,173
退職給付引当金	1,501,292	1,491,835
その他	269,999	284,137
固定負債合計	3,287,464	3,292,145
負債合計	10,165,172	10,464,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,055	831,262
資本剰余金	78,464	86,565
利益剰余金	10,282,423	10,510,086
自己株式	△9,217	△7,296
株主資本合計	11,180,725	11,420,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,570	1,302,423
土地再評価差額金	3,301,663	3,301,663
評価・換算差額等合計	4,428,233	4,604,086
新株予約権	24,150	19,738
純資産合計	15,633,109	16,044,443
負債純資産合計	25,798,281	26,508,717

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	6,709,197	8,156,194
売上原価	5,409,038	6,515,350
売上総利益	1,300,159	1,640,843
販売費及び一般管理費	991,089	1,189,159
営業利益	309,070	451,684
営業外収益		
受取利息	11,437	10,742
受取配当金	29,028	30,255
為替差益	6,265	－
保険解約返戻金	－	11,008
その他	7,629	8,575
営業外収益合計	54,360	60,581
営業外費用		
支払利息	372	747
為替差損	－	5,780
賃貸費用	－	580
その他	103	208
営業外費用合計	476	7,317
経常利益	362,954	504,948
特別利益		
受取保険金	－	107,477
特別利益合計	－	107,477
特別損失		
固定資産処分損	7,183	6,219
投資有価証券評価損	2,456	－
特別損失合計	9,640	6,219
税引前中間純利益	353,313	606,207
法人税等	98,000	197,000
中間純利益	255,313	409,207

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	353,313	606,207
減価償却費	281,280	323,774
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,000	9,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	39,000	△9,456
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△3,950
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△400	1,400
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△15,600	△2,600
受取利息及び受取配当金	△40,465	△40,997
受取保険金	－	△107,477
保険解約返戻金	－	△11,008
支払利息	372	747
固定資産処分損益（△は益）	7,183	6,219
投資有価証券評価損益（△は益）	2,456	－
売上債権の増減額（△は増加）	487,189	144,867
棚卸資産の増減額（△は増加）	△467,781	△244,932
仕入債務の増減額（△は減少）	△334,774	△143,919
その他	△90,493	△38,656
小計	198,281	489,416
利息及び配当金の受取額	42,621	52,578
保険金の受取額	－	266,132
災害による損失の支払額	－	△158,655
法人税等の支払額	△101,319	△159,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,584	490,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,600,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	800,000
長期預金の預入による支出	△500,000	－
長期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△376,524	△493,571
無形固定資産の取得による支出	△41,844	△8,409
投資有価証券の取得による支出	△616	△28,358
保険積立金の解約による収入	－	38,905
保険積立金の積立による支出	△150,846	△38,677
その他	△401	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,232	71,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△225,798	△180,961
その他	△11,822	1,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,621	△179,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,129	294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,475,399	382,770
現金及び現金同等物の期首残高	4,669,225	4,036,165
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,193,826	4,418,935

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

３．補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

（単位　百万円：未満切捨）

区分		前年中間期(累計)〔2025．４．１から2025．９．30まで〕		当中間期(累計)〔2026．４．１から2026．９．30まで〕		対前年中間期増減率
受注高	主機関	5,828	68.0%	6,263	67.2%	7.5%
	部分品・修理工事	2,748	32.0%	3,056	32.8%	11.2%
	合計	8,576	100.0%	9,320	100.0%	8.7%
受注残高	主機関	8,876	100.0%	13,166	100.0%	48.3%
	部分品・修理工事	―	―	―	―	―
	合計	8,876	100.0%	13,166	100.0%	48.3%

②販売の状況

区分	前年中間期(累計)〔2025．４．１から2025．９．30まで〕		当中間期(累計)〔2026．４．１から2026．９．30まで〕		対前年中間期増減率
主機関	3,961	59.0%	5,099	62.5%	28.7%
（うち国内）	(2,512)	(37.4%)	(3,095)	(37.9%)	(23.2%)
（うち輸出）	(1,448)	(21.6%)	(2,004)	(24.6%)	(38.4%)
部分品・修理工事（CMR除く）	2,468	36.8%	2,712	33.3%	9.9%
（うち国内）	(1,934)	(28.8%)	(2,057)	(25.2%)	(6.3%)
（うち輸出）	(533)	(8.0%)	(655)	(8.0%)	(22.8%)
ＣＭＲ（国内のみ）	280	4.2%	344	4.2%	22.9%
合計	6,709	100.0%	8,156	100.0%	21.6%
（うち国内）	(4,726)	(70.5%)	(5,496)	(67.4%)	(16.3%)
（うち輸出）	(1,982)	(29.5%)	(2,659)	(32.6%)	(34.2%)